

「地域社会DX推進パッケージ事業（補助事業）」の交付式を開催 ～奥能登デジタル地域拠点整備事業で通信環境を強靱化～

総務省では、「地域社会DX推進パッケージ事業（補助事業）」においてデジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラ（ローカル5G/LPWA）などの整備費用を補助しています。

この度、石川県の支援により応募のあった奥能登4市町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）に対して、本補助金の交付が決定したため、令和7年7月14日に片山寅真総務省北陸総合通信局長から交付決定通知書を手交しました。

総務省及び北陸総合通信局では、引き続き本補助事業等を通じて、能登半島の復興を支援してまいります。

1 開催概要

日時：7月14日（月） 13時25分～13時55分

場所：のと里山空港 4階講義室A

（石川県輪島市三井町洲衛10-11-1）

2 出席者

石川県	馳	浩	知事
同	浅野	大介	副知事
輪島市	坂口	茂	市長
珠洲市	泉谷	満寿裕	市長
穴水町	吉村	光輝	町長
能登町	吉田	義法	町長
総務省北陸総合通信局	片山	寅真	局長



交付式の様子

（左から石川県 浅野副知事、石川県 馳知事、北陸総合通信局 片山局長、輪島市 坂口市長、珠洲市 泉谷市長、穴水町 吉村町長、能登町 吉田町長）

3 事業の概要

令和6年能登半島地震と奥能登豪雨では、通信・電力インフラ途絶により多くの孤立集落が発生しました。連絡手段の喪失は被災者の不安を増大させ、情報収集や避難者名簿作成に多大な時間を要しました。また、緊急配備されたスターリンクも、運用開始までに時間を要し課題が残りました。

さらに、仮設住宅生活による要介護・要支援認定者の増加傾向も鑑み、地域住民の孤立を防ぎ交流を促す仕組みが急務です。特に高齢化の進む奥能登地域では、多様な情報発信手段の確保が不可欠です。

これらを踏まえ、公民館などの地域拠点を、スターリンクやデジタルサイネージ等を活用して機能強化します。平時は交流の場として、災害時は避難所として機能させ、デジタル技術を活用した情報発信・交流・防災の拠点へと進化させます。

4 関連報道資料（令和7年7月22日 総務省発表）

・「地域社会DX推進パッケージ事業（補助事業）」の交付式を石川県にて開催

https://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/kinkyu02_000611.html

お問い合わせ先：情報通信部 情報通信振興課
076-233-4430